

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧【公表版】

本部町		事業 番号 パ 細	事業名	計画 期間	事業概要		H26成果目標(指標)	備 考				
					H26事業内容	H26活動目標(指標)		今後の展開方針等				
事業 番号 パ 細	事業名								補足 説明等			
1	本部町観光拠点形成事業			H24 ～ H29								
1 ①	花いっぱい運動の推進事業			H24 ～ H28	観光地としての魅力を高めるため、国道及び県道沿い等に、プランターの設置やく花の植え付けを行う。実施は、「本部まちぐるみ花いっぱい推進協議会」で行う。	プランター設置=125基	プランター設置率:80.6% 【5年間の設置目標に対するH26年度までに設置する割合】  (5年間設置目標:1160基 H24実績540基 H25実績270基 H26予定125基)	(今後の展開方針) 5年間で1160基のプランター設置等を行い、地域ぐるみの花いっぱい運動を推進する。  (今後の設置予定) H27年度125基 H28年度100基				
1 ②	周遊観光実証調査事業			H24 ～ H28	既存のタクシーを活用して、観光客に認知されていない本部町内の穴場的スポットの周遊観光及び環境整備、各観光スポットの観光ガイドや各種体験観光のサポートを行う人材の育成を行う。	周遊タクシーの試験稼働:3台	周遊タクシー利用客:70名	(今後の展開方針) 新たな実施主体(事務局)による事業の本格稼働・プラスアップ。				
1 ③	ハブ咬傷防止事業			H25 ～ H29	タイワンハブ捕獲トラップの購入及び設置・回収を行うことにより、個体数の減少及び拡大する生息域の抑制を図り、地域住民や観光客の咬傷事件を予防し、安全・安心な観光地づくりを目指す。	ハブ捕獲器を町内約150カ所に設置	ハブ捕獲数年間:200匹	(今後の展開方針) 安心・安全な観光地づくりのため、町内のハブ咬傷事件の低減を図る。				
1 ④	本部町観光プラットフォーム構築事業			H25 ～ H27	近年、観光客のニーズが多様化している中で、今後の観光推進を図るには、それらに対応した観光プラットフォームづくりが必要となる。そこで今回、本事業を本部町観光協会に委託し、観光コンテンツ開発・地域関連事業者との連携・販路開拓などを行う組織づくりを行う。	・地域事業者とのネットワーク構築 ・ビジネスモデルの検証	・ワークショップの開催 2回 ・観光ビジョンの構築 ・モニターツアーの実施 3回	(今後の展開方針) ・組織運営体制の強化・ネットワーク拡充 ・収益スキームの開発・検討 ・情報発信(SNS、イベント出展) ・県内外旅行会社との連携				

H26活動目標(指標):平成26年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたもの。

H26成果目標(指標):平成26年度における当該事業の実績や成果をあらわしたもの。なお、成果目標(指標)事後評価を行う時期(来年夏頃)までに把握できるものを記載している。

## 平成26年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧【公表版】

本部町		事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標(指標)	備 考	
事業番号	パ 細			H26事業内容	H26活動目標(指標)		今後の展開方針等	補足説明等
1	⑤	山里山百合増殖普及事業	H25～H27	在来種の山百合（鉄砲百合）を観光資源として活用した地域活性化を図るため、本部町の山里地域に多く自生している山百合の補植を行い、同地域を山百合で溢れる地域にする。	山百合の補植: 30,000株 山里地区でのイベント（山百合祭など）の開催（1回）	イベント実施による観客数: 300人 【3年間の補植目標に対するH26年度までに補植する割合】 山百合の補植率: 41.6%	(今後の展開方針) 山百合の補植 H25～27年度で120,000株 H25年度: 20,000株 H26年度: 30,000株 H27年度: 70,000株	7月変更 (計画変更に伴う事業内容、各目標変更)
1	⑥	伝統興行観光化事業	H25～H28	沖縄の伝統興行である「闘牛」や「闘山羊」を後世へ継承していくために、ナイター闘牛や闘山羊大会を定期開催することで伝統興行の活性化を図る。あわせて観光客へも広く伝統興行が鑑賞できる環境を整備し、観光資源化を促進させることで、伝統興行の担い手の経営安定化につなげていく。	伝統興行の実施: 3回	伝統興行の実施による観客数（累計）: 900人	(今後の展開方針) 伝統興行の実施 H27～H28年度: 6回	
1	⑦	本部町2大まつり事業	H25～H28	本部町の2大まつりである海洋まつりと桜まつりを充実させ、本部町の魅力を観光客に周知し観光産業の活性化を図る。	2大まつりの実施 ・海洋祭り 8月 ・桜祭り 1月	2大まつり来訪者数 ・海洋祭り 10,000人（2日間合計） ・桜まつり 10,000人（期間中1日平均）  (参考)過去実績 ・海洋まつり H22度6,441名 H23度6,037名 H24度8,629名 ・桜まつり(H22度8,202人、H23度9,425人、H24度9,668人)	(今後の展開方針) エージェント等との連携を図り、県外からも多くの方が訪れるようなイベントを目指す。	
1	⑧	本部町フクギ集落整備事業	H25～H27	本部町の北部地域は、フクギ並木などで有名な観光名所である。今後の観光振興につなげるためにも、地域の集落景観の維持・保全等計画を推進するとともにフクギの剪定や案内板等を整備し、地域自然を有効活用した集落づくりに取り組む。	フクギ集落の排水・舗装・案内板等の実施設計	フクギ集落の排水・舗装・案内板等の実施設計の完了	(今後の展開方針) ・フクギ集落の排水・舗装・案内板等の設置完了 ・町や観光協会とフクギ集落地区のネットワーク強化 ・県内外旅行会社と連携したフクギ集落景観を活かした観光コースの検討	10月変更 (計画変更に伴う事業内容、各目標変更)

H26活動目標(指標): 平成26年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたもの。

H26成果目標(指標): 平成26年度における当該事業の実績や成果をあらわしたもの。なお、成果目標(指標)事後評価を行う時期（来年夏頃）までに把握できるものを記載している。

## 平成26年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧【公表版】

本部町		事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標(指標)	備考	
事業番号	パ　細			H26事業内容	H26活動目標(指標)		今後の展開方針等	補足説明等
1	⑨	本部半島カルスト案内板設置事業	H26	本部半島カルスト地域において、沖縄県による「ふるさと歩道の整備事業」が平成23年度～平成26年度の期間で行われている。沖縄県の整備する範囲以外の町管理道路(町道・農道)沿いに案内版(誘導版)を適所に設置することにより、来訪者がより一層、安心・安全に観光できる地域づくりを行う。	案内版(誘導板)設置工事の実施=3ヶ所		(今後の展開方針) 本部半島カルスト地域を訪れる観光客等が、安心・安全に地域を散策できる地域づくりを推進する。	
1	⑩	本部町民泊推進・発展事業	H26	本部町民泊事業の発展・向上のため、受入民家スキルアップを目的とする各種講習会の実施、充実した体験学習、本部町民泊PRを行い、地域資源の活用や各種団体との連携を図り、地域の活性化へつなげる。	スキルアップ講習会:6件 体験学習向上:7件 PR宣伝:パンフレット等作成	スキルアップ講習会参加延人数:180名 体験学習向上:7件 PR宣伝:パンフレット等作成	(今後の展開方針) 修学旅行で民泊を経験した子供達が、卒業旅行やハネムーン、家族旅行等に今後リピーターとして訪れる可能性があり、地域の活性化に貢献することができる。	
1	⑪	八重岳観光拠点整備事業	H25～H28	日本一早い桜祭りとして有名な八重岳には毎年多くの観光客が訪れるが、今後も本部町の主要観光拠点としてアピールしていくためには、観光客に配慮した拠点整備が必要である。本事業において排水路整備を行うことは、法面崩壊と桜(綾寒桜)の倒木防止になり観光資源の保全と観光客の安全確保が図られる。	排水工事の実施 L= 3,331m 伐採工の実施 A=37,675m <sup>2</sup>	排水工事の完了 L= 3,331m 伐採工の完了 A=37,675m <sup>2</sup>	(今後の展開方針) H26年度:八重岳入口河川の親水護岸及び排水路整備 H27年度～H29年度:法面崩壊防止のための排水路整備及び新たな拠点(広場)づくり	10月変更 (計画変更に伴う各目標変更)
1	⑫	本部町景観形成重点地区指定等事業	H26～H27	本部町景観計画の景観重点地区に新たに「名護本部線周辺地区(仮)」「八重岳桜の森公園(仮)」の指定に向け景観形成方針・景観形成基準(案)を検討し、住民ワークショップ等を開催して住民との合意形成を図り、景観審議会の意見も踏まえ景観形成方針・景観形成基準の案を作成する。	現況把握 景観形成方針(案)の検討 景観形成基準(案)の検討 住民ワークショップ等の開催 景観審議会の開催	景観重点地区の景観形成方針及び基準についてとりまとめる	(今後の展開方針) H27年度 景観形成重点地区指定2か所 「名護本部線周辺地区」「八重岳桜の森公園地区」	
1	⑬	観光漁業実証調査事業	H26～H29	本町の有する水産資源の魅力に触れる体験型観光プログラムの構築を図るために、中層型浮漁礁等を活用した実証試験を行う。観光協会、漁業協同組合と連携し受入体制の強化を図り、「ここでしか味わえない」をキヤッヂフレーズに観光地としてのブランド力を向上させる。	・中層型浮漁礁整備2基設置 ・観光プログラム確立に向けた計画及び実証試験の実施	中層型浮漁礁を2基設置し、観光プログラム確立に向けた計画策定及び実証試験の検証をとりまとめる	(今後の展開方針) 継続した基盤整備と実証試験の考察を行い改善していく。	7月変更 (事業追加)

H26活動目標(指標):平成26年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたもの。

H26成果目標(指標):平成26年度における当該事業の実績や成果をあらわしたもの。なお、成果目標(指標)事後評価を行う時期(来年夏頃)までに把握できるものを記載している。

平成26年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧【公表版】

本部町		事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標(指標)	備考	
事業番号	パ　細			H26事業内容	H26活動目標(指標)		今後の展開方針等	補足説明等
2		本部町亜熱帯農業生産体制強化事業	H24～H29					
2	①	本部町キク拠点産地強化事業	H24～H26	本部町のキク栽培における現状は、栽培農家の高齢化による労働力不足や、新たな担い手の確保等が課題となっている。そこで、下葉とり、高さ揃え、重量選別、結束を同一機械で行う花き選別機の整備を図り、一連の出荷作業の機械化体系を確立することにより、品質及び生産性の向上、経営規模の拡大を進め、担い手農家の確保や、農家所得の向上を図る。	自動結束ロボット付重量選別機導入数:6台 (内訳) 沖縄県農業協同組合:3台 沖縄県花卉園芸農業協同組合:3台	農家の選別作業の軽減を図り、キクの品質及び生産性を向上させる	(今後の展開方針) 出荷作業の効率化	
2	②	園芸農業防災施設整備事業	H24～H26	沖縄県では台風の襲来や病害虫の発生により農作物の被害が大きくなるため、農家経営に対する不安や生産意欲の減退などの課題がある。そこで、農業生産物の産地化を図るために、台風対策用のハウス等の施設の導入を行う。	ビニールハウスの整備件数:5件	・自然災害や病害虫による農作物被害の低減化を図る ・ビニールハウスの活用により生産性の向上を図る	(今後の展開方針) ・自然災害による農作物被害の低減 ・施設整備による産地形成	
2	③	本部町有害鳥獣駆除対策事業	H24～H28	本町の果樹類については、カラス、ヒヨドリ等による鳥獣被害が増大しており、果樹農家の生産意欲が低下している。そこで鳥獣被害対策が非常に重要な課題となっており、その対策を実施する。	タンカン網掛け:1,500枚	10アール当たりのタンカン収量を800kg目標	(今後の展開方針) 鳥獣被害の防除	

H26活動目標(指標):平成26年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたもの。

H26成果目標(指標):平成26年度における当該事業の実績や成果をあらわしたもの。なお、成果目標(指標)事後評価を行う時期(来年夏頃)までに把握できるものを記載している。

## 平成26年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧【公表版】

本部町		事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標(指標)	備考	
事業番号	パ　細			H26事業内容	H26活動目標(指標)		今後の展開方針等	補足説明等
2	④	もとぶ自産自消推進モデル構築事業	H24～H28	観光文化の町である本町は、観光客向けのホテルやレストラン、飲食店等を数多く有しているが、地元産食材のまとまった出荷組織がなく、個別の生産者単位では定期・定量出荷が困難であるため、地元産の食材はほとんど活用されていない。地元で生産されたものを地元で消費する『自産地消推進モデル』を構築し、年間300万人が訪れる本町の観光業と農業をリンクさせることで地域経済の活性化につなげる。	生産者直売所モデルの構築 地域に適合した移動集荷・販売モデルの実証 伝統的な島ヤサイの普及	出品登録者数：60人 町内取引先数：30業者	(H28年度末時点) 出品登録者数(累計)：100人 町内取引先数：50業者	
2	⑤	もとぶビージャー産地確立推進事業	H25～H26	沖縄県内で消費されている山羊肉の約8割が輸入山羊肉であるという事実から、本事業により県内産の山羊を改良増殖することで地産地消を推進する。	山羊舎整備:1棟 ホイルローダー購入:1台 飼料カッター購入:1台	本部町内飼養頭数 640頭 対象施設出荷頭数 40頭	(今後の展開方針) 本事業にて整備した山羊舎からの安定出荷及び町内山羊飼養頭数の増加を図る。	
2	⑥	もとぶブランド牛基盤づくり支援事業	H25～H29	優良母牛の地域基盤創出のため、優良母牛導入につき補助金を交付する。	優良母牛導入の支援	優良母牛導入頭数:35頭	(今後の展開方針) 平成26～29年度にかけて各年度目標導入頭数:35頭	
3		本部町地域産業安定化事業	H25～H28					
3	①	もとぶのマーサムン・ミジランムンづくり支援事業	H25～H28	本部町の特産品を開発するため、本部町内の企業等に開発を委託し、より多くの特産品をつくりあげる。なお、開発した特産品については、その製法・仕様を本部町内の企業等に無償で提供する。	特産品の開発:5品 開発した特産品の広告・宣伝	開発した特産品の製法・仕様の公開	(今後の展開方針) 開発した商品は、産業まつりなどでPRし、本部町ブランドとして確立する。	

H26活動目標(指標):平成26年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたもの。

H26成果目標(指標):平成26年度における当該事業の実績や成果をあらわしたもの。なお、成果目標(指標)事後評価を行う時期(来年夏頃)までに把握できるものを記載している。

## 平成26年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧【公表版】

本部町		事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標(指標)	備考	
事業番号	パ　細			H26事業内容	H26活動目標(指標)		今後の展開方針等	補足説明等
4		本部町文化拡充事業	H24～H29					
4	①	音楽のまちづくり事業	H24～H28	琉球古典音楽、沖縄民謡、クラシック、ポップスなど、ジャンル枠を超えて多数の音楽家を輩出している本町を「音楽のまち」としてイメージを確立し、様々なジャンルの音楽イベントを開催しまちの活性化につなげる。また音楽の持つ感動体験は児童生徒にとってかけがえのない体験であり、この体験を通して豊かな感性を育む。	音楽イベント等開催5回	音楽イベント来場者数 450人	(今後の展開方針) イベント等動員数単年度累計 H28年度 1,250人	
4	②	モトブンチュ人材育成事業	H25～H29	沖縄の伝統文化である琉球舞踊、琉球民謡、方言、遊び、エイサー等を通して触れ合う場、学ぶ場を提供し、沖縄独自の伝統文化の継承を図る。	全町民を対象とした三線、琉舞教室等の伝統文化教室、町内イベントでの体験型プレイスキップの提供を行い、伝統文化継承事業を展開する。	伝統文化継承教室開催数 三線・琉舞 等 240回 目標参加者数 2,600人 町内イベントでの体験型プレイスキップ開催数 3回 目標参加者数 600人	(今後の展開方針) H25～H30延利用者数 15,000人	
5	①	赤土流出防止検討調査事業	H24～H28	本町をはじめ沖縄県内で以前から問題とされている、海洋への土壌流出について、本町内での発生源調査や、その発生源に対する土壤面の被覆、ぼ場等周辺へのグリーンベルトの植栽配置及び排水路でのフィルター材の設置など、流出面から河川へ至る線への対策を実施することで赤土の流出抑制を図る。	流出源現地調査業務、流出対策に係る事業およびNPOやボランティアを活用したグリーンベルト植栽事業の実施する	現地調査事業：満名川支線流域：1流域 流出対策事業：調査済流域：1件 グリーンベルト植栽事業：1件	(今後の展開方針) 調査検討業務の成果を活用し、順次町内で対策事業を実施する。	
6	①	本部町墓地基本計画策定事業	H26	沖縄県は、他県とは歴史的・文化的に背景が異なることから、個人で墓地を所有する習慣が根強く、これらの地域特性を考慮して個人墓地を認めてきた経緯がある。その結果、幹線道路沿いや住宅街などにも墓地の散在化が見られ、住環境や景観上の問題とともに都市計画や土地利用の面からも支障が生じている。このような墓地問題に的確に対応することが急務となっているため総合的な指針となる「本部町墓地基本計画(仮)」を策定する。	本部町墓地基本計画の策定	・本部町墓地基本計画一式 本町の墓地行政の指針を示すことにより、墓地に関する住民意識の向上及び墓地の散在化防止を図り、住環境の保全に努める	(今後の展開方針) 策定した墓地基本計画を基に、墓地の集約化、適正配置に努め、住環境の保全を図る。	

H26活動目標(指標)：平成26年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたもの。

H26成果目標(指標)：平成26年度における当該事業の実績や成果をあらわしたもの。なお、成果目標(指標)事後評価を行う時期(来年夏頃)までに把握できるものを記載している。

## 平成26年度 沖縄振興特別推進交付金（市町村）成果目標一覧【公表版】

本部町		事業名	計画期間	事業概要		H26成果目標(指標)	備考	
事業番号	パ　細			H26事業内容	H26活動目標(指標)		今後の展開方針等	補足説明等
7	①	本部町学力向上学習支援事業	H26～H33	将来の沖縄振興を担う子どもたちに対し学力向上の支援を行う。町内小、中学校に学習支援員を配置し、国語及び算数・数学、及び必要に応じその他の主要教科において「授業支援」を行う。また計画的な「放課後支援」を行い学習の遅れている児童生徒へ習熟学習の支援を行う。	小・中学校に学習支援員配置 教育委員会事務局に取りまとめ係りとして配置	沖縄県学力到達度調査において県平均値以上を目標	(今後の展開方針) H33年度全国学力・学習状況調査 全国平均以上。	

H26活動目標(指標):平成26年度における当該事業の主な取組又は事業量をあらわしたもの。

H26成果目標(指標):平成26年度における当該事業の実績や成果をあらわしたもの。なお、成果目標(指標)事後評価を行う時期(来年夏頃)までに把握できるものを記載している。